



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2532
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	215,625	22.2	19,537	22.8	17,829	20.3	11,806	10.3
2022年3月期	176,421	28.5	15,914	141.4	14,820	165.2	10,699	350.3

(注) 包括利益 2023年3月期 16,738百万円(0.9%) 2022年3月期 16,594百万円(122.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.16	112.15	13.2	9.1	9.1
2022年3月期	101.71	101.69	14.0	8.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △344百万円 2022年3月期 △351百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	207,890	97,040	45.8	905.17
2022年3月期	184,983	85,150	45.1	793.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 95,310百万円 2022年3月期 83,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,828	△12,759	△1,937	14,950
2022年3月期	20,527	△9,779	△13,606	19,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00	3,787	35.4	5.0
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	4,422	37.4	4.9
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		40.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	△3.5	19,000	△2.7	17,000	△4.7	11,000	△6.8	104.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	108,265,842株	2022年3月期	108,179,842株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,970,058株	2022年3月期	2,969,690株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	105,266,949株	2022年3月期	105,201,495株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	55,207	10.7	2,054	△1.1	9,094	18.0	8,260	9.4
2022年3月期	49,859	23.0	2,076	—	7,707	—	7,551	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	78.48		78.47					
2022年3月期	71.79		71.77					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	124,026	61,797	49.8	586.29
2022年3月期	119,874	58,214	48.5	552.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 61,734百万円 2022年3月期 58,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、世界的な部材不足や部材・物流費の高騰、インフレ抑制に向けた利上げの継続とそれに伴う急激な為替変動、欧米を中心とした金融不安の高まり、またロシアによるウクライナへの軍事侵攻や中国におけるゼロコロナ政策の影響長期化等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境にあつて当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、「尖ったDXで、世界を丸く。」をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、部材不足による供給制約や出荷遅延の影響を受けたものの、ICT自動化施工、IT農業を中心とした成長事業の販売が順調に増加したことに加え、製品価格改定や円安影響等により増加し、215,625百万円（前年度と比べ22.2%の増加）となりました。利益面では、部材不足、部材・物流費高騰の影響は継続しましたが、売上増加の影響等により、営業利益は19,537百万円（前年度と比べ22.8%の増加）となり、経常利益は17,829百万円（前年度と比べ20.3%の増加）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11,806百万円（前年度と比べ10.3%の増加）となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

スマートインフラ事業は、部材不足による出荷遅延の影響を受けながらも、国内向けの堅調な販売、アジア・中東地域での販売伸長等により、売上高は42,163百万円（前年度と比べ8.0%の増加）となりました。営業利益は、部材不足に伴う測量機生産減や部材費高騰の影響継続に加え、新規事業分野への先行投資の影響等により、5,037百万円（前年度と比べ△13.5%の減少）となりました。

ポジショニング・カンパニーは、部材不足による出荷遅延の影響が継続する中、主力の北米マーケットにおいて住宅投資減速に伴う影響が顕在化するも、非住宅関連の堅調な需要を取り込んだこと等により、売上高は124,731百万円（前年度と比べ29.0%の増加）となりました。営業利益は、部材・物流費の高騰の影響が継続したものの、主に売上高の増加等により、15,427百万円（前年度と比べ33.6%の増加）となりました。

アイケア事業では、部材不足による出荷遅延や中国ゼロコロナ政策の影響が長期化する中でも、引き続き欧米を中心に主力のスクリーニング機器やデジタル検眼機器の販売が高水準に推移し、アジア向け（除く中国）の販売も伸長したこと等により、売上高は66,899百万円（前年度と比べ16.6%の増加）となりました。営業利益は、部材・物流費の高騰に加え先行投資の影響もありましたが、主に売上高の増加や円安の影響等により、3,968百万円（前年度と比べ23.9%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ22,907百万円増加し、207,890百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「売上債権」や「棚卸資産」の増加等により、前年度末に比べ9,033百万円増加し、123,074百万円となりました。

b. 固定資産

主に、米国でのリース会計基準適用開始の影響等による「有形固定資産」の増加等により、前年度末に比べ13,873百万円増加し、84,815百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ11,016百万円増加し、110,850百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「1年内償還予定の社債」の償還があったものの、「買入債務」や「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ5,888百万円増加し、67,282百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「長期借入金」の減少等があったものの、米国でのリース会計基準適用開始の影響等による「リース債務」の増加等により、前年度末に比べ5,128百万円増加し、43,567百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ11,890百万円増加し、97,040百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末から0.7%の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加はあったものの、棚卸資産の増加や固定資産取得等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、4,058百万円減少し、14,950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、9,828百万円（前年度は20,527百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加等による「資金」の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、12,759百万円（前年度は9,779百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、1,937百万円（前年度は13,606百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払い等による「資金」の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、底堅い需要及び省力化ニーズの継続が期待されますが、世界的なインフレ及び欧米での金融混乱、地政学問題やサプライチェーン問題の継続、中国経済の停滞懸念等、引き続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような状況を踏まえ、次年度の連結業績予想としては、売上高は208,000百万円（当年度と比べ△3.5%の減少）、営業利益は19,000百万円（同 △2.7%の減少）、経常利益は17,000百万円（同 △4.7%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,000百万円（同 △6.8%の減少）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、130円/米ドル、135円/ユーロとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,124	17,660
受取手形及び売掛金	45,864	47,454
商品及び製品	19,510	24,309
仕掛品	1,805	2,048
原材料及び貯蔵品	18,309	25,151
その他	10,658	8,375
貸倒引当金	△2,232	△1,925
流動資産合計	114,041	123,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,679	9,830
機械装置及び運搬具（純額）	3,670	4,351
土地	3,723	3,937
リース資産（純額）	2,689	8,434
建設仮勘定	952	1,524
その他（純額）	4,146	4,770
有形固定資産合計	24,863	32,848
無形固定資産		
のれん	9,741	8,994
ソフトウェア	9,620	11,650
その他	10,552	9,683
無形固定資産合計	29,914	30,328
投資その他の資産		
投資有価証券	3,711	3,225
長期貸付金	352	343
繰延税金資産	10,821	13,849
その他	1,294	4,230
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	16,164	21,638
固定資産合計	70,942	84,815
資産合計	184,983	207,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,687	16,389
短期借入金	5,586	20,712
リース債務	1,415	2,770
未払費用	15,013	12,313
未払法人税等	2,152	1,486
製品保証引当金	1,444	1,890
1年内償還予定の社債	10,000	-
その他	10,095	11,719
流動負債合計	61,394	67,282
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,547	2,058
リース債務	3,812	7,943
繰延税金負債	4,247	4,353
役員退職慰労引当金	59	42
退職給付に係る負債	4,333	4,470
その他	3,438	4,698
固定負債合計	38,438	43,567
負債合計	99,833	110,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,706	16,780
資本剰余金	20,608	20,682
利益剰余金	45,670	52,635
自己株式	△3,171	△3,171
株主資本合計	79,813	86,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	891
繰延ヘッジ損益	△72	14
為替換算調整勘定	3,088	7,313
退職給付に係る調整累計額	△238	164
その他の包括利益累計額合計	3,677	8,384
新株予約権	67	63
非支配株主持分	1,591	1,666
純資産合計	85,150	97,040
負債純資産合計	184,983	207,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	176,421	215,625
売上原価	86,328	103,223
売上総利益	90,093	112,401
販売費及び一般管理費	74,178	92,864
営業利益	15,914	19,537
営業外収益		
受取利息	79	189
受取配当金	47	54
為替差益	235	137
貸倒引当金戻入額	492	-
受取保険金	-	280
その他	315	254
営業外収益合計	1,170	917
営業外費用		
支払利息	459	1,058
その他負債の利息	157	231
持分法による投資損失	351	344
投資有価証券評価損	387	567
支払補償費	215	-
その他	694	421
営業外費用合計	2,265	2,624
経常利益	14,820	17,829
特別利益		
補助金収入	495	-
特別利益合計	495	-
特別損失		
減損損失	670	880
和解金	-	911
特別損失合計	670	1,791
税金等調整前当期純利益	14,645	16,038
法人税、住民税及び事業税	4,399	7,644
法人税等調整額	△701	△3,569
法人税等合計	3,698	4,075
当期純利益	10,946	11,962
非支配株主に帰属する当期純利益	247	156
親会社株主に帰属する当期純利益	10,699	11,806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,946	11,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△8
繰延ヘッジ損益	△58	87
為替換算調整勘定	5,557	4,284
退職給付に係る調整額	330	403
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	5,647	4,775
包括利益	16,594	16,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,226	16,512
非支配株主に係る包括利益	367	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	16,697	20,599	37,074	△3,170	71,200	1,095	△14	△2,360	△569	△1,849	67	1,269	70,687
当期変動額													
剰余金の配当			△2,103		△2,103								△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,699		10,699								10,699
自己株式の取得				△0	△0								△0
その他	9	9			18								18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△194	△58	5,449	330	5,526	△0	322	5,848
当期変動額合計	9	9	8,595	△0	8,613	△194	△58	5,449	330	5,526	△0	322	14,462
当期末残高	16,706	20,608	45,670	△3,171	79,813	900	△72	3,088	△238	3,677	67	1,591	85,150

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	16,706	20,608	45,670	△3,171	79,813	900	△72	3,088	△238	3,677	67	1,591	85,150
当期変動額													
剰余金の配当			△4,841		△4,841								△4,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,806		11,806								11,806
自己株式の取得				△0	△0								△0
その他	74	74			148								148
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△8	87	4,224	403	4,706	△3	74	4,777
当期変動額合計	74	74	6,965	△0	7,112	△8	87	4,224	403	4,706	△3	74	11,890
当期末残高	16,780	20,682	52,635	△3,171	86,926	891	14	7,313	164	8,384	63	1,666	97,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,645	16,038
減価償却費	7,763	10,383
のれん償却額	1,912	1,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△964	△465
受取利息及び受取配当金	△126	△243
支払利息	459	1,058
有形固定資産除却損	21	22
持分法による投資損益 (△は益)	351	344
補助金収入	△495	-
減損損失	670	880
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△550	1,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,320	△9,621
前払費用の増減額 (△は増加)	81	496
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,976	147
未払費用の増減額 (△は減少)	923	△3,224
その他	1,684	231
小計	24,179	18,936
利息及び配当金の受取額	155	287
利息の支払額	△456	△1,071
法人税等の支払額	△3,351	△8,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,527	9,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△737	△1,606
定期預金の払戻による収入	56	-
有形固定資産の取得による支出	△4,943	△5,286
有形固定資産の売却による収入	110	79
無形固定資産の取得による支出	△2,723	△4,199
投資有価証券の取得による支出	△229	△147
投資有価証券の売却による収入	82	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,651	△411
事業譲受による支出	△118	△11
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	3
長期貸付けによる支出	△7	-
長期貸付金の回収による収入	25	38
補助金の受取額	495	-
その他	△137	△1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,779	△12,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,954	17,150
長期借入金の返済による支出	△1,905	△2,576
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,103	△4,841
非支配株主への配当金の支払額	△34	-
リース債務の返済による支出	△1,607	△1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,606	△1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,420	809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,437	△4,058
現金及び現金同等物の期首残高	20,446	19,009
現金及び現金同等物の期末残高	19,009	14,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首より、米国会計基準ASC第842号「リース」を適用しております。これにより米国会計基準適用子会社における借手のリース取引は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとなりました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この取扱いにより、当連結会計年度の期首の連結貸借対照表において、「有形固定資産」が4,159百万円、「リース債務」が4,461百万円、それぞれ増加し、固定負債の「その他」が301百万円減少しております。

なお、当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、その構成単位である「スマートインフラ事業」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア事業」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ事業」

トータルステーション（自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション）、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO等）受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、農業向け計測システム、アセットマネジメントシステム、土木施工・精密農業システム向けディスプレイ

「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、光学式眼軸長測定装置、眼科検査データファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、ウェーブフロントアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、オートケラトレフラクトトノメーター、視力検査装置、屈折検査システム、視力表、レンズメーター、スクリーンスコープ、デジタルPDメーター、検眼レンズセット

なお、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、双方の製品の販売を行っており、スマートインフラ事業は主に日本及びアジアの各地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパの各地域で、販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却・全社費用配分前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,308	91,791	57,138	1,182	176,421	—	176,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,732	4,900	213	1	17,848	△17,848	—
計	39,040	96,692	57,352	1,184	194,269	△17,848	176,421
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,821	11,548	3,203	△365	20,208	△4,293	15,914
セグメント資産	39,033	80,068	57,172	1,735	178,010	6,973	184,983
その他の項目							
減価償却費	822	3,560	1,801	158	6,342	1,420	7,763
持分法適用会社への投資額	34	263	143	34	476	—	476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	565	4,319	2,901	212	7,998	809	8,807

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,293百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん9,741百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)2,574百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,254	118,437	66,601	1,332	215,625	—	215,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,909	6,294	298	3	19,505	△19,505	—
計	42,163	124,731	66,899	1,335	235,130	△19,505	215,625
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,037	15,427	3,968	△344	24,088	△4,551	19,537
セグメント資産	40,374	100,938	60,183	1,677	203,173	4,716	207,890
その他の項目							
減価償却費	933	5,263	2,576	210	8,983	1,400	10,383
持分法適用会社への投資額	35	169	254	35	494	—	494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778	7,749	2,039	444	11,012	796	11,809

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,551百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん8,994百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)2,790百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
33,983	60,010	44,768	11,059	14,927	11,672	176,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
10,127	6,123	7,406	445	756	3	24,863

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
39,272	82,929	49,865	9,640	18,973	14,943	215,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
10,479	10,800	9,808	702	1,054	3	32,848

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額1,912百万円及び未償却残高9,741百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

のれんの償却額1,589百万円及び未償却残高8,994百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	793円57銭	905円17銭
1株当たり当期純利益	101円71銭	112円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円69銭	112円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,699	11,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,699	11,806
普通株式の期中平均株式数(株)	105,201,495	105,266,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,372	6,275
(うち新株予約権(株))	(17,372)	(6,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。